

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 富里市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	215	2,240				2,455
経営耕地面積	138	1,495	1,462	33		1,633
遊休農地面積	38.1	32.0	32.0			70.1
農地台帳面積	266.7	2,314.1	2,311.2		2.9	2,580.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	846	農業就業者数	1,491	認定農業者	236
自給的農家数	137	女性	662	基本構想水準到達者	65
販売農家数	704	40代以下	128	認定新規就農者	11
主業農家数	401	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	21
準主業農家数	45			集落営農経営	0
副業的農家数	258			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	12	12	6
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,455ha	256.9ha	10.5%
課 題	利用集積については、ほぼ定着しており担い手に見合った集積が必要である。今後、啓発活動を実施し、新規の掘り起こしを行なう。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
263.9ha	298.9ha	51.0ha	113.2%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会の活動内容のPRを含め、担い手に内容の周知を図る。各担い手の農業経営規模、また、目標に沿った利用集積を推進する。
活動実績	市農政部局及び農業委員会活動を通じて、利用集積を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である
活動に対する評価	適正である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 6ha	2. 5ha	1. 0ha
課 題	経営者の高齢化が進んでいるため、新たな担い手の育成を市農政部局と連携を図りながら推進する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	1経営体	20%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	1. 8ha	36%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政担当課と連携し、制度の啓発や担い手の育成確保を図る。
活動実績	新規就農者からの相談を受け指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である
活動に対する評価	農業従事者の高齢化が進んでいることから、若い世代の就農者を確保する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,525.1ha	70.1ha	2.7%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導実施が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	1.5ha	50.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	令和2年8月・9月の農業委員会審査会や総会後、農業委員及び農地利用最適化推進委員と農業委員会事務局において農地の利用状況調査を実施する。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		23人	8月～9月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 4 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆		
		調査面積: 2.1 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正である
活動に対する評価	適正である

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,455ha	9.4ha
課 題	他法令に関連しているなど、農地法のみでの解消が困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年、広報誌の活用、パンフレットの配布による啓発活動やパトロールを実施する。継続した指導・監視が必要。
活動実績	広報誌の活用による啓発やパトロールを実施
活動に対する評価	適正である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33件、うち許可 33件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可基準に基づいた書類審査を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		33件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、掲示及び縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	14. 6日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 49件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可基準に基づいた書類審査を行なうとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、掲示及び縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15. 4日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	作成中のため	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 179件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:ホームページに掲載・農業委員会事務局にて閲覧可能。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 399件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局に備え付ける。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2, 580. 8ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、随時更新。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 適正に処理されている 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 適正に処理されている 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

掲示及び縦覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している